

Vol.87

日本企業の「稼ぐ力」を取り込む

8日に日経平均株価が一時、2007年7月以来の1万8,000円台乗せとなるなど、日本の株式市場は2014年も概ね堅調に推移してきました

日本では、長くデフレ局面が続いてきたこともあり、名目GDPはほぼ横ばいの推移となっていますが、国内経済がほとんど拡大しないような環境下でも、企業は「稼ぐ力」を発揮し続けており、日本企業の収益はここ数年、順調な増加を続けています。株価も概ね、そうした企業収益に沿い、上昇基調となっています。そして、今・来年度も増益が見込まれており、しかも、円安の寄与もあり、今年度は7年ぶりに経常利益合計が過去最高を更新する可能性が高まっています。今後も、企業収益見通しが大幅に下振れするようなことが無ければ、株価も、短期的に調整することはあっても、これまでの上昇基調から外れる可能性はかなり低いと考えられます。安倍政権は、デフレ脱却を確かなものとし、経済の好循環を確立すべく取り組んでいます。景気回復の恩恵を多くの人々が実感するようになるまでにはかなり時間を要するとみられます。そのため、日本株式への投資を通じて、アベノミクスの恩恵をいち早く享受するとみられる企業の「稼ぐ力」を取り込むという視点が重要になっていると考えられます。

日本の株式市場への投資にあたっては、日本を代表する株価指数に連動する投資成果をめざすETF(上場投資信託)の活用をご検討されてはいかがでしょうか。

東証一部銘柄(除く金融)の経常利益の推移



 「日経平均株価(日経225)」への連動を目的としたETF銘柄:
上場インデックスファンド225、上場インデックスファンド日経225(ミニ)

ETF[愛称] (銘柄コード)	対象指数	売買単価 (2014年12月11日終値)	上場市場	売買単位	最低投資金額 (概算)**
上場225 (1330)	日経平均株価(日経225)	17,700円	東京証券取引所	10口	177,000円
上場日経225(ミニ) (1578)	日経平均株価(日経225)	1,420円	東京証券取引所	1口	1,420円

* 最低投資金額(概算)は、2014年12月11日終値×最低売買単位。手数料などの費用は含みません。
※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ご留意事項①

■リスク情報

投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、市場取引価格または基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。金融商品取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、基準価額と変動要因が異なるため、値動きが一致しない場合があります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<取得・換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

換金手数料 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額 上限0.3%

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

売買手数料 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬(年率) 上限1.026%(税抜0.95%)

その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、税抜0.5)を乗じて得た額)など
※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などをご覧ください。

(次ページへ続きます)

ご留意事項②

(前ページより続きます)

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

指数の著作権などについて

「日経平均株価(日経225)」

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- 当該ファンドは、投資信託委託業者などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当該ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有している。

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会